

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,311,186	5,969,770	23,513,216
経常利益 (千円)	2,599,194	2,438,442	11,198,246
四半期(当期)純利益 (千円)	1,962,692	2,659,463	8,172,135
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	100,211,391	107,293,863	105,264,628
総資産額 (千円)	115,464,685	124,316,014	123,615,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.22	70.76	217.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	80.00
自己資本比率 (%)	86.8	86.3	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,256,808	2,040,083	8,115,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,395	1,723,205	516,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,714	1,503,716	2,819,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	82,628,075	89,373,077	87,113,504

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦などによる懸念が増大する中で、日本国内では、企業の輸出や生産、設備投資は引き続き緩やかな回復が見られております。その一方で、各企業の労働力不足は依然として続いております。

このような労働力不足の解消と同時に生産性の向上が求められる社会情勢の中で、当社の属する情報サービス産業では、これらの課題を解決するためのより高機能・低コストなシステムに対する需要が高まっております。

このような環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業に高い満足をいただける基幹業務システムや業務サービスの企画、開発と、サポート＆サービスの提供に努めてまいりました。

当第1四半期では、「OBCパートナーカンファレンス2018」を主要都市にて開催いたしました。生産性の向上を追求する社会現象を背景に、多くの企業が積極的にクラウドを選択し始めている状況や、クラウドに求められる利便性、クラウドが実現する業務そのものを変えていく将来性を兼ね備えた新製品「奉行クラウド」について説明し、さらに改正・制度（IT導入補助金、消費税改正・軽減税率導入、働き方改革・助成金）等を活用したビジネス施策を紹介し、当社の販売戦略をパートナー様と共有いたしました。

これらの活動を通し、パートナー様と足並みをそろえて、ユーザー様の求めるニーズを的確に捉えた製品・サービスの提供と、営業活動を行ってまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高59億69百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益22億18百万円（同13.3%増）、経常利益24億38百万円（同6.2%減）、四半期純利益26億59百万円（同35.5%増）となりました。

売上高が前年同四半期比12.4%、営業利益が同13.3%それぞれ増加した主な要因は、自社製品の新規売上、バージョンアップ売上および安定的な保守契約が売上に貢献したことによるものであります。四半期純利益が同35.5%増加した主な要因は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことによるものであります。

なお、経常利益が同6.2%減少した主な要因は、投資事業組合運用益が減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は954億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億77百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が22億59百万円増加、売掛金が24億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は288億18百万円となり、前事業年度末に比べ8億78百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が9億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,243億16百万円となり、前事業年度末に比べ7億円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は127億31百万円となり、前事業年度末に比べ22億23百万円減少いたしました。これは主に前受収益が12億3百万円、未払法人税等が14億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は42億91百万円となり、前事業年度末に比べ8億94百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が8億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は170億22百万円となり、前事業年度末に比べ13億28百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,072億93百万円となり、前事業年度に比べ20億29百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が11億56百万円増加、その他有価証券評価差額金が8億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.3%（前事業年度末は85.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は893億73百万円となり、前事業年度末と比較して22億59百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億40百万円(前年同期は22億56百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益38億47百万円、売上債権の減少額24億15百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額21億76百万円、投資有価証券売却益の計上額14億7百万円、前受収益の減少額12億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、17億23百万円(前年同期は3億86百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入17億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億3百万円(前年同期は13億15百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6億34百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)2(経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,578,800	375,788	同上
単元未満株式	普通株式 3,300	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,788	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,900	-	2,769,900	6.86
計	-	2,769,900	-	2,769,900	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,123,504	89,383,077
受取手形	1,599,020	1,640,311
売掛金	6,579,912	4,122,917
商品及び製品	131,452	135,090
仕掛品	1,078	1,308
原材料及び貯蔵品	54,178	52,896
前払費用	183,152	156,047
未収入金	5,928	4,596
その他	10,083	12,896
貸倒引当金	13,077	11,465
流動資産合計	95,675,235	95,497,677
固定資産		
有形固定資産	537,014	491,254
無形固定資産	453,912	468,555
投資その他の資産		
投資有価証券	26,189,944	27,104,546
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	709,715	709,657
長期未収入金	67,680	66,640
会員権	37,780	32,380
破産更生債権等	2,922	2,434
貸倒引当金	74,752	73,224
投資その他の資産合計	26,949,383	27,858,527
固定資産合計	27,940,310	28,818,337
資産合計	123,615,545	124,316,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,543	176,311
未払金	499,224	471,748
未払費用	757,776	1,050,993
未払法人税等	2,231,917	800,399
未払消費税等	217,387	319,134
預り金	78,724	190,261
前受収益	10,857,959	9,654,240
役員賞与引当金	64,000	64,000
その他	3,855	4,023
流動負債合計	14,954,388	12,731,111
固定負債		
繰延税金負債	1,600,037	2,428,770
退職給付引当金	1,651,289	1,716,774
資産除去債務	145,200	145,494
固定負債合計	3,396,528	4,291,039
負債合計	18,350,916	17,022,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	71,557,652	72,713,833
自己株式	5,349,143	5,349,324
株主資本合計	95,676,776	96,832,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,587,851	10,461,086
評価・換算差額等合計	9,587,851	10,461,086
純資産合計	105,264,628	107,293,863
負債純資産合計	123,615,545	124,316,014

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,311,186	5,969,770
売上原価	829,155	961,780
売上総利益	4,482,031	5,007,989
販売費及び一般管理費	2,523,509	2,789,651
営業利益	1,958,521	2,218,338
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	188,617	212,447
投資事業組合運用益	419,019	4,251
その他	35,916	4,918
営業外収益合計	643,554	221,619
営業外費用		
投資有価証券売却損	228	546
その他	2,652	970
営業外費用合計	2,881	1,516
経常利益	2,599,194	2,438,442
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,408,415
会員権売却益	-	1,200
特別利益合計	-	1,409,615
特別損失		
投資有価証券評価損	-	328
特別損失合計	-	328
税引前四半期純利益	2,599,194	3,847,728
法人税、住民税及び事業税	580,500	744,561
法人税等調整額	56,001	443,704
法人税等合計	636,502	1,188,265
四半期純利益	1,962,692	2,659,463

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,599,194	3,847,728
減価償却費	99,025	110,447
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,498	65,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,080	3,140
受取利息及び受取配当金	188,618	212,448
投資有価証券売却損益(は益)	228	1,407,869
投資有価証券評価損益(は益)	-	328
会員権売却損益(は益)	-	1,200
投資事業組合運用損益(は益)	419,019	4,251
売上債権の増減額(は増加)	2,685,366	2,415,704
たな卸資産の増減額(は増加)	2,376	2,586
前払費用の増減額(は増加)	39,459	27,104
仕入債務の増減額(は減少)	91,409	67,232
未払消費税等の増減額(は減少)	7,181	101,746
未払費用の増減額(は減少)	278,234	293,217
前受収益の増減額(は減少)	1,180,531	1,203,719
その他	72,943	44,397
小計	3,784,209	4,003,713
利息及び配当金の受取額	188,618	212,448
法人税等の支払額	1,716,019	2,176,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256,808	2,040,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	464,949	1,755,454
有形固定資産の取得による支出	10,549	6,803
無形固定資産の取得による支出	50,007	32,103
会員権の売却による収入	-	6,600
敷金及び保証金の差入による支出	18,547	361
敷金及び保証金の回収による収入	551	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,395	1,723,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,315,449	1,503,535
自己株式の取得による支出	265	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,714	1,503,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,327,489	2,259,572
現金及び現金同等物の期首残高	81,300,586	87,113,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,628,075	89,373,077

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	15,369千円	32,754千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	82,638,075千円	89,383,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	82,628,075	89,373,077

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	40	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	25,076,729	25,076,729	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	385,629
投資事業有限責任組合	727,585
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成30年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	26,314,758	26,314,758	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	112,706
投資事業有限責任組合	677,081
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	3,880,303	3,048,587
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,409,990	21,196,426	10,786,435
合計	11,241,706	25,076,729	13,835,023

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 385,629千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 727,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成30年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	4,046,053	3,214,337
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,408,619	22,268,705	11,860,085
合計	11,240,334	26,314,758	15,074,423

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 112,706千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 677,081千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円22銭	70円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,962,692	2,659,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,962,692	2,659,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。